

■新旧人口推計条件の比較

①人口ビジョン当初策定時（社人研 H25 推計ベース）

2010 年（平成 22 年）を基準年※1 として、本市の将来人口推計について、自然増減（合計特殊出生率）と社会増減（純移動率）を考慮し、以下のとおり 4 パターンのシミュレーションを実施。

《推計方式》	《自然増減（合計特殊出生率）に関する仮定》	《社会増減（純移動率）に関する仮定》
パターンⅠ （日本創生会議 準拠）	2005 年（平成 17 年）～2010 年（平成 22 年）の人口動向を参考にして、将来人口を推計すると仮定します。	全国の人口移動の総数が縮小せず に 2060 年（平成 72 年）まで概ね同 水準で推移すると仮定します。
パターンⅡ （国立社会保障・ 人口問題研究所 準拠）＜社人研＞	2005 年（平成 17 年）～2010 年（平成 22 年）の人口動向を参考にして、将来人口を推計すると仮定します。 （パターンⅠと同じ）	2005 年（平成 17 年）～2010 年（平成 22 年）の純移動率が 2015 年（平成 27 年）～2020 年（平成 32 年）までに定率で 0.5 倍縮小し、その後はその値で推移すると仮定します。
パターンⅢ （奈良県資料提供）	合計特殊出生率は、現在の出生率をベースに、10 年間で 0.2% ずつ増加し、2040 年（平成 52 年）に国の人口ビジョンと同じく（2.07）に回復し、その後はこの水準を維持します。	2005 年（平成 17 年）～2010 年（平成 22 年）の純移動率が 2015 年（平成 27 年）～2020 年（平成 32 年）までに定率で 0.5 倍縮小し、その後はその値で推移すると仮定します。 （パターンⅡと同じ）
パターンⅣ （橿原市独自推計）	合計特殊出生率は、現在の出生率をベースとし、2040 年（平成 52 年）に国民希望出生率（1.83）に、2060 年（平成 72 年）に国の長期ビジョンと同じく（2.07）に回復すると仮定します。	2005 年（平成 17 年）～2010 年（平成 22 年）の純移動率が 2015 年（平成 27 年）～2020 年（平成 32 年）までに定率で 0.5 倍縮小し、それ以降の転入超過はその値で、転出超過は 0 で推移すると仮定します。

※1 パターンⅠ～Ⅳの推計は国勢調査を基に行っているため、直近の国勢調査＜2010 年（平成 22 年）＞を基準年としている。

②今回条件（社人研 H30 推計ベース）

2015 年（平成 27 年）を基準年※1 として、本市の将来人口推計について、自然増減（合計特殊出生率）と社会増減（純移動率）を考慮し、以下のとおりシミュレーションを実施。

《推計方式》	《自然増減（合計特殊出生率）に関する仮定》	《社会増減（移動率）に関する仮定》
パターンⅠ （日本創生会議 準拠）	2005 年（平成 17 年）～2010 年（平成 22 年）の人口動向を参考にして、将来人口を推計すると仮定します。	全国の人口移動の総数が縮小せず に 2060 年（平成 72 年）まで概ね同 水準で推移すると仮定します。
パターンⅡ （国立社会保障・ 人口問題研究所 準拠）＜社人研＞	2010 年（平成 22 年）～2015 年（平成 27 年）の人口動向を参考にして、将来人口を推計すると仮定します。	2010 年（平成 22 年）～2015 年（平成 27 年）の移動傾向が 2040 年（平成 52 年）～2045 年（平成 57 年）まで一定と仮定し※2、その後はその値で推移すると仮定します。
パターンⅢ （奈良県資料提供）	合計特殊出生率は、現在の出生率をベースに、10 年間で 0.2% ずつ増加し、2040 年（平成 52 年）に国の人口ビジョンと同じく（2.07）に回復し、その後はこの水準を維持します。	2005 年（平成 17 年）～2010 年（平成 22 年）の純移動率が 2015 年（平成 27 年）～2020 年（平成 32 年）までに定率で 0.5 倍縮小し、その後はその値で推移すると仮定します。 （パターンⅡと同じ）
パターンⅣ （橿原市独自推計）	合計特殊出生率は、現在の出生率をベースとし、2040 年（平成 52 年）に国民希望出生率（1.83）に、2060 年（平成 72 年）に国の長期ビジョンと同じく（2.07）に回復すると仮定します。	2010 年（平成 22 年）～2015 年（平成 27 年）の移動傾向が 2040 年（平成 52 年）～2045 年（平成 57 年）まで一定と仮定し※2、その後はその値で推移すると仮定します。

※1 推計は国勢調査を基に行っているため、直近の国勢調査＜2015 年（平成 27 年）＞を基準年としている。

※2 社人研の社会移動に関する条件設定の考え方は H25 年推計と H30 年推計で変更されているため、H30 年推計に即して条件設定を変更した。社人研推計では、H25 推計の「純移動率」は、H30 推計では「転出率」と「配分率」（全国の転入総数の地域別の配分率）を加味した「移動率」に再編された。転出率は 2010～2015 年値を固定し、配分率は対象地域の人口規模の変化や転入元となる他地域の人口分布の変化を考慮して設定されている。なお、「転出率」と「配分率」の詳細は公表されていないため、公表されている「移動率」を用いた。